



ほんじょう

市

議

会

だより
No.38

平成27年2月15日発行

新春つみっこ合戦



成人の祝い



消防団出初式

あらたな門出 希望とともに祝う新春

おもな内容

○ 第4回定例会（12月定例会）の概要、おもな案件	2
○ 提出議案等とその結果	3
○ 市政に対する一般質問	4～9
○ その他的一般質問（質問項目のみ）	9
○ 委員会のうごき、3月定例会の予定等	10

ページ

12月19日	12月17日	12月16日	12月15日	12月8日	12月5日	12月3日	12月2日	11月28日
▼閉会中の継続審査	▼一般質問	▼一般質問	▼一般質問	▼議会活性化特別委員会	▼17号バイパス及び幹線道路整備	▼建設産業常任委員会	▼総務常任委員会	▼議案質疑・一部議案の即決
▼農業委員会委員の推薦の件	本会議	本会議	本会議	特別委員会	特別委員会	常任委員会	常任委員会	本会議
▼市長提出追加議案の上程・採決				対策特別委員会	建設産業常任委員会	厚生文教常任委員会	議案の常任委員会付託	案）の常任委員長報告・採決
採決								市長提出議案の上程・説明

平成26年第4回定例会

12月定例会



指定管理者の指定についてなど

55議案を審議

平成26年第4回定例会（12月定例会）を、11月27日（木）から12月19日（金）までの23日間の会期で開催しました。

今定例会には、市長から、条例の制定・一部改正・廃止、平成26年度補正予算など44議案が提出され、さらに、最終日には、市長から2議案の提出がありました。

慎重審議の結果、継続審査となっていた平成25年度決算認定関係の9議案を含む計55議案を、原案のとおり可決・承認・同意・認定しました。ほかに、市長から2件の報告案件がありました。

莊
・本庄市老人福祉センターつきみ

◇指定管理者の指定について
次の3施設の管理に関し、指定管理者を指定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求め

◇本庄市公園施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
子ども・子育て関連3法の制定に伴う所要の改正、及び本庄市立藤田保育所を民設民営化するための条例改正です。

本庄市若泉運動公園テニスコート第1コートの改修に伴い、使用料を改定するための条例改正です。

◇本庄市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例

（指定管理者）
特定非営利活動法人まちの駅ネットワーク本庄
（指定する期間）
平成27年4月1日～平成30年3月31日

・本庄市民文化会館

（指定管理者）
株式会社OKIプロサーブ
（指定する期間）
平成27年4月1日～平成30年3月31日

◇本庄市下水道事業の設置等に関する条例

本庄市公共下水道事業に地方公

营企業法を適用するに当たり、下水道事業の設置等に関し必要な事項を定めるための条例制定です。

◇平成26年度本庄市一般会計補正予算（第6号）
身障害者医療費支給事業、重度児童対策事業などの予算として、防犯灯設置等助成事業、放課後歳入歳出それぞれ1億458万5千円を追加し、歳入歳出それぞれ354億7758万3千円とする

おもな案件

（指定管理者）

本庄ファンクラブ・スマイルサ

（指定する期間）

平成27年4月1日～平成30年3月31日

・本庄市民文化会館

（指定管理者）

株式会社OKIプロサーブ

（指定する期間）

平成27年4月1日～平成30年3月31日

◇本庄市インフォメーションセンタ-

（指定管理者）

特定非営利活動法人まちの駅ネットワーク本庄

（指定する期間）

平成27年4月1日～平成30年3月31日

・本庄市民文化会館

（指定管理者）

株式会社OKIプロサーブ

（指定する期間）

平成27年4月1日～平成30年3月31日

◇本庄市下水道事業の設置等に関する条例

本庄市公共下水道事業に地方公

营企業法を適用するに当たり、下水道事業の設置等に関し必要な事項を定めるための条例制定です。

平成26年第4回定例会 提出議案等とその結果

	議案番号	件名	付託委員会	議決の状況	議決の内容
市長提出議案	第71号追加議案	平成25年度本庄市一般会計歳入歳出決算認定について	各委員会	原案認定	賛成多数
	第72号追加議案	平成25年度本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	原案認定	賛成多数
	第73号追加議案	平成25年度本庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	建設産業	原案認定	全会一致
	第74号追加議案	平成25年度本庄市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務	原案認定	賛成多数
	第75号追加議案	平成25年度児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	建設産業	原案認定	全会一致
	第76号追加議案	平成25年度本庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	建設産業	原案認定	全会一致
	第77号追加議案	平成25年度本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	原案認定	全会一致
	第78号追加議案	平成25年度本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	原案認定	賛成多数
	第79号追加議案	平成25年度本庄市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	建設産業	原案可決及び認定	賛成多数
	第80号議案	本庄市下水道事業の設置等に関する条例	建設産業	原案可決	全会一致
	第81号議案	本庄いまい台交流センター設置及び管理に関する条例を廃止する条例	建設産業	原案可決	賛成多数
	第82号議案	本庄市部設置条例の一部を改正する条例	総務	原案可決	全会一致
	第83号議案	本庄市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	—	原案可決	全会一致
	第84号議案	本庄市の市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	—	原案可決	全会一致
	第85号議案	本庄市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	—	原案可決	全会一致
	第86号議案	本庄市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	—	原案可決	全会一致
	第87号議案	本庄市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第88号議案	本庄市保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第89号議案	本庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第90号議案	本庄市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第91号議案	本庄市公園施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第92号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	賛成多数
	第93号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	全会一致
	第94号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	全会一致
	第95号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	賛成多数
	第96号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	全会一致
	第97号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	全会一致
	第98号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	全会一致
	第99号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	全会一致
	第100号議案	財産の取得について	厚生文教	原案可決	全会一致
	第101号議案	指定管理者の指定について	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第102号議案	指定管理者の指定について	建設産業	原案可決	賛成多数
	第103号議案	指定管理者の指定について	厚生文教	原案可決	全会一致
	第104号議案	新市建設計画の変更について	総務	原案可決	全会一致
	第105号議案	児玉都市及び深谷市における公の施設の相互利用に関する協議について	総務	原案可決	全会一致
	第106号議案	本庄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	—	原案同意	全会一致
	第107号議案	本庄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	—	原案同意	全会一致
	第108号議案	本庄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	—	原案同意	全会一致
	第109号議案	本庄市教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて	—	原案同意	全会一致
	第110号議案	専決処分の承認を求めるについて	—	原案承認	全会一致
	第111号議案	平成26年度本庄市一般会計補正予算(第5号)	—	原案可決	全会一致
	第112号議案	平成26年度本庄市一般会計補正予算(第6号)	各委員会	原案可決	賛成多数
	第113号議案	平成26年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	—	原案可決	全会一致
	第114号議案	平成26年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	厚生文教	原案可決	全会一致
	第115号議案	平成26年度本庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	—	原案可決	全会一致
	第116号議案	平成26年度本庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	建設産業	原案可決	全会一致
	第117号議案	平成26年度本庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	—	原案可決	全会一致
	第118号議案	平成26年度本庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	建設産業	原案可決	全会一致
	第119号議案	平成26年度本庄市介護保険特別会計補正予算(第2号)	—	原案可決	全会一致
	第120号議案	平成26年度本庄市介護保険特別会計補正予算(第3号)	厚生文教	原案可決	全会一致
	第121号議案	平成26年度本庄市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第122号議案	平成26年度本庄市水道事業会計補正予算(第2号)	—	原案可決	全会一致
	第123号議案	平成26年度本庄市水道事業会計補正予算(第3号)	建設産業	原案可決	全会一致
	第124号追加議案	平成26年度本庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	—	原案可決	全会一致
	第125号追加議案	平成26年度本庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	—	原案可決	全会一致
市長報告案	報告第7号	専決処分(専決第4号)の報告について			
	報告第8号	専決処分(専決第6号)の報告について			

ここがポイント! そこが聞きたい!!

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では14名の議員が質問を行いました。

そのなかから主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録（2月下旬発行予定）を議会事務局、図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



工事が進む「はにぽんプラザ」

問 少子高齢化が一段と進むなか、将来の社会保障への不安による節約志向の増大により、経済の縮小が顕著になっております。どこの自治体も同じだと思います。これからの中長期化とともに施設の建て替えや補修に多くの費用を要してきます。

答 市では、総合振興計画におきまして、まちづくりの基本的考え方や将来像である「あなたが活かす、みんなで育む、安

答 知られる12桁のマイナンバーによ

り、複数の機関に存在する個人の情報を連携させ、各種申請の際に別するための番号の利用等に関する法律」いわゆる「マイナンバー法」が成立し、平成28年1月からマイナンバーの利用がスタートする。「マイナンバー制度」の導入

で市民サービスはどの様に向上す

るのか伺いたい。また、個人情報

を扱う職員の皆様の研修がどのよ

うに行われているか伺いたい。更

に、個人情報が外部に漏れる事は

ないのか、不正利用の被害が心配

されるが、対策について伺いたい。

マイナンバー制度では、

市民の皆様一人ひとりに通

平成27年度の本庄市政運営の 方向性について

市議団未来代表 柿沼光男

このような厳しい状況のなか、平成27年度の本庄市政運営の方向性として、いま考えている事業方針と予算編成についてお伺いいたします。

市では、総合振興計画におきまして、まちづくりの基本的考え方や将来像である「あなたが活かす、みんなで育む、安

公明党代表 清水 静子

マイナンバー制度について

た行政機関などからのお知らせを表示する機能などが利用できるようになります。

職員研修は、これまで、システム担当者向けのマイナンバー制度の研修や、全職員を対象とした情報セキュリティ研修等を実施してきましたが、今後、個人情報の保護に関する職員研修の実施など、さらに充実してまいります。

個人情報の外部への漏れ、不正利用の心配についてですが、マイナンバー法では、番号のみでの本人確認は認めません。本人確認は、住所、氏名、性別、生年月日が記載され、顔写真が貼付されているマイナンバーカードの提示により行わなければならぬことなどが規定され、なりますしによる被害が生じることを防止する措置がとられています。

全と安心のまち本庄へ世のため、後のため」の実現に向けて、政策大綱を定めた10年間の基本構想を掲げています。また、まちづくりの取り組み方針としての主要施策や、主要事業を定めた基本計画を定めています。



この基本計画に基づき、平成27年度に取り組む基本的な方針の1点目として、市民一人ひとりの健康づくりで、子どもからお年寄りまで、健やかで安心して暮らせる環境整備を推進していきます。

2点目として、地域の活力ある魅力づくりのため、子どもを産み育てやすい環境整備、地域資源に対するまちなか活性化、地域資源の活用による交流人口の増加を進め、持続可能なまちづくりを行うとともに、公的サービスだけではまかないきれない多様なニーズに対応できる、共助社会づくりを推進していきます。

平成27年度の新規事業としては、

答 圏域での5年間の取り組みによる成果は、本市での成果ともなりますので、郡内成果として説明します。まず、医療分野では、圏域内で統一した救急医療に関する啓発用チラシを約4万9千部作成し、かかりつけ医の重要性や埼玉県小児救急電話相談の利用方法などについて啓発を行いました。

地域公共交通分野では、生活バス路線運行事業として、本市と3町を結ぶバス路線を維持・確保するため、平成25年度に本市は、児玉折返し場線、神泉総合支所線を運行する朝日自動車株式会社に約400万円を、本庄駅南口・寄居車庫線の運行事業者である武藏觀光株式会社には260万円の支援を行い、通勤、通学等の利便性の向上を図りました。

今後の取り組みですが、平成27年度からの新たな5年間に向けた共生ビジョンにつきましては、これまでの成果・課題等を踏まえて

高齢化社会に対応した地域福祉の充実、深刻化している少子化への対応、安全安心のための防災体制の強化などの事業に取り組んでいます。また、まちづくりの取り組み方針としての主要施策や、主要事業を定めた基本計画を予算編成にあたりましては、財

定住自立圏構想の成果と将来計画について

平政俱楽部代表 林 富司

問 定住自立圏構想は、今後予想される、少子高齢化社会に対して、圏域全体の安全で安心した生活を目的として、誰もが住み慣れた土地で住み続けたいと思える構想であり、魅力あふれる圏域を創造するための計画であります。この期間も間もなく終了いたしますが、5年間の総括として圏域を構成する地域にとっての成果と本市にとつての成果について、また定住自立圏構想終了後の将来計画の取り組みについて、お聞かせください。

地域公共交通分野では、生活バス路線運行事業として、本市と3町を結ぶバス路線を維持・確保するため、平成25年度に本市は、児

玉折返し場線、神泉総合支所線を運行する朝日自動車株式会社に約400万円を、本庄駅南口・寄居車庫線の運行事業者である武藏觀光株式会社には260万円の支援を行い、通勤、通学等の利便性の向上を図りました。

今後の取り組みですが、平成27年度からの新たな5年間に向けた共生ビジョンにつきましては、こ

政の健全化、将来を見据えた計画的な財政運営などに留意しながら、基本計画における政策目的を達成するため、重点的、優先的に取り組むべき事業に配慮し、行ってまいります。

介護支援ボランティアポイント制度について

市議団 大地代表 高橋 和美



楽しく健康づくり

答 イント制度は、東京都稲城

介護のスピードを考えると、介護予防対策は急務であります。この制度の導入について市長の考え方をお聞きします。

介護支援ボランティアボ

この制度の普及状況ですが、東京都稲城市が平成26年1月に、全国1742の市町村を対象に実施したアンケート調査によりますと、2016の市町村が実施、62の市町村が実施予定という結果でした。

本市では、介護支援ボランティアポイント制度につきましては、研究を進めているところです。どのようなボランティアニーズがあるのか、あるいは事業の実施主体をどうするのか、また、制度を導入している市町村のなかには、ポイントを現金に換えられるだけでなく、ポイントを地元の商店街で使用できる商品券に換えて、地域

策定し、引き続き取り組んでいく予定です。また、新たな取り組みとしては、人口減少に関して、全

国での取り組みや、この圏域での特徴等についての勉強会を立ち上げることなどを検討しています。

高齢化社会に対応した地域福祉の充実、深刻化している少子化への対応、安全安心のための防災体制の強化などの事業に取り組んでいます。また、まちづくりの取り組み方針としての主要施策や、主要事業を定めた基本計画を予算編成にあたりましては、財

政の健全化、将来を見据えた計画的な財政運営などに留意しながら、基本計画における政策目的を達成するため、重点的、優先的に取り組むべき事業に配慮し、行ってまいります。

介護支援ボランティアポイント制度について

市議団 大地代表 高橋 和美



楽しく健康づくり

答 イント制度は、東京都稲城

介護のスピードを考えると、介護予防対策は急務であります。この制度の導入について市長の考え方をお聞きします。

介護支援ボランティアボ

この制度の普及状況ですが、東京都稲城市が平成26年1月に、全国1742の市町村を対象に実施したアンケート調査によりますと、2016の市町村が実施、62の市町村が実施予定という結果でした。

本市では、介護支援ボランティアポイント制度につきましては、研究を進めているところです。どのようなボランティアニーズがあるのか、あるいは事業の実施主体をどうするのか、また、制度を導入している市町村のなかには、ポイントを現金に換えられるだけでなく、ポイントを地元の商店街で使用できる商品券に換えて、地域

経済の振興を図つて いる事例などもあり、事業をどこまで発展させかかるなど、様々な課題もあります。

介護支援ボランティアポイント制度の導入については、議員のご

指摘や過去の議会でのご指摘を踏まえ、本市にふさわしい新たな介護予防の取り組みとして、引き続き検討してまいりたいと考えています。

市内公共施設の災害時対応について

富田 雅寿（市議団 大地）

問 本市には、災害時設備と備蓄品は、どこに、どのよう

うなものが、どれくらいありますか。また、建設中の、はにぽんプラザとアスピアこだまには、どのようないわゆる災害時対応の設備や備品が設置される予定ですか。また、来年度の図書館改修時、仮の図書館となる、いまい台交流センターは、災害時対応の場所となりますか。

本市ではハザードマップ等が布されていて、まだ市民への認知と啓発はどうに行なっていますか。

答 備蓄食料は、本庄総合公園体育館、各地区公民館等に保管して

おり、4月1日現在で約2万6千食を確保しています。また、公共施設に備えている食料以外の備蓄品は、本庄保健センターに粉ミルク、哺乳瓶、児玉総合支所に炊き出しセット、ブルーシート、毛布、児玉総合公園体育館及び各公民館



いまい台交流センター

思います。
ハザードマップについては、市のホームページや広報紙等を通じてまいります。

金屋保育所の休所について

金子 喜美子（無会派）

問 10月の全員協議会で議会に事前の話もなく、金屋保育所を休所にするとの報告を聞いた時は驚きました。休所に至る経緯と、秋平保育所は残し、金屋保育所を休所とした理由は何か。

議会に対して経過報告もせず、結果のみの報告は議会軽視で、議会対応に問題があったと思いませんか。大人の都合で休所にすることで、一番を考えなくてはいけないのは在園児のことです、負担がかかるのではと心配です。子供たちへの配慮をどのように考えているのか伺います。

本市では、平成23年9月に公立保育所の今後の整備計画に関する基本方針を策定し、対象とした各公立保育所の民営化を、平成23年度から順次進めています。金屋保育所は、近接道路の交通量の多さによる安全性への不安、駐車場の狭さ、施設が昭和53年の建築で旧耐震基準であること、今後の児童数の減少、近隣の民間保育所の数などを総合的に勘案し、民営化ではなく休止にすることが

啓発しており、今後は避難所体験訓練等でも使用し、一層の啓発を行ってまいります。

市立中学校運動部について

早野 清（市議団 未来）

問 部活動は、学校教育活動の一環として、楽しみにして

いる教育活動であり、たくましい心や体を育てるとともに、人間づくりや、礼儀正しさなどを養うことのできる素晴らしい活動であります。

答 1点目として、生徒達がよりよい環境の下、練習や試合等ができる施設や用具が整っているのかお伺いいたします。2点目として、運動部活動の活動方針を指導者

（教員）が理解し、健全な青少年の育成に力を注いでいくものと思いますが、教育上の効果はどうにどらえておられるかお伺いいたします。



現在、市内公立中学校のグラウンド、体育館等の学校体育施設については、各校とも運動部のクラブ活動には支障のない環境となつており、設備についても、各学校からの要望に基づき、予算の範囲内で必要なものについ

ては購入しています。

教育上の効果としては、市内公立中学校を対象に実施したアンケートでは、人間づくりの面で、複数の生徒が共に活動するなかで、複協調性、思いやり、関係者への感謝の気持ち等を育成することができること、健全育成の面で、体力向上を図り、忍耐力や集中力を培い、あいさつ、身だしなみ等の基本的生活習慣を身につけることができること等の成果が報告されており、大きな教育上の効果をあげています。

教育委員会としては、生徒一人ひとりの調和のとれた生活や成長が一般的な生活習慣を身につけること

ができるなど等の成果が報告され

ており、大きな教育上の効果をあげています。



練習を積み重ねて

教育委員会制度改革改革に 市長、教育長がどう臨むのか

問

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され教育委員長がなくなり、教育長が一般職から常勤の特別職になる。

答

今回の改正内容ですが、まずは、責任体制の明確化

当初は教育委員会をなくす議論もあつたが、改正法では、教育委員長の権限は教育長に吸収され、教育委員達が教育長を罷免できる

という権利がなくなった。市長は自治体の教育の方針である「大綱」の策定を義務づけられた。法律の改正点や教育長、市長がどのような姿勢でこの改革に臨むのかについて伺う。

のためにも、生徒の能力、適性、興味、関心等に応じて健康、安全に留意し、適切な活動が行われるよう配慮し、運動部活動のみならず、全ての部活動の充実が図られるよう学校を指導してまいります。

また、新たに市長と教育委員会の協議の場として総合教育会議の設置が定められました。ここでの協議に基づき、教育施策を総合的にまとめた大綱を市長が策定する

年となります。

正は、地方教育行政の基本的な実施体制を大きく改正するものであり、様々な課題を解決するための改正であると考えていますので、執行機関としての自覚を強く持ち、市長と連携、協力し、教育行政の一層の推進を図ってまいります。

「ヘルプカード」導入について

小暮 ちえ子（公明党）

問

支援を必要とする方が、周囲に支援を求めるための手段として、SOSカードやヘル

プカード等を作成する自治体が増えています。ヘルプカードは、特に、聴覚障がいや内部障がいなど、一見、周囲にはわからない障がいをお持ちの方が、理解や助けを求めるツールとして有効であるとされています。本市がリーダーシップを発揮し、児玉郡市内統一様式で推進すべきと考えます。導入にいた指摘があり、教育委員長と教育長を一本化した新教育長を新設することになりました。

ヘルプカードは、緊急連絡先や必要な支援内容などを記載し、これを携帯することによって、障害や難病のある方が緊急時や災害時、日常生活のなかで困ったときに、周囲に自分の障害への理解や支援を求めるためのものであります。現在、県・市町や民間に

おいて、ヘルプカードやSOSカード、防災カード、安心カードと一緒に、地域の実情に応じた名称で、地域で作成されています。

本年10月現在の埼玉県内の導入状況の調査によりますと、防災カード等を含めて、県内63市町村中、導入している市町村が30、導入していない市町村が33となっています。近隣での導入状況は、熊谷市、

深谷市、秩父市、寄居町、美里町、神川町及び上里町は導入しておらず、行田市のみが平成26年度から導入しているとのことです。

現時点で、本市では導入していませんが、このカードは緊急時や災害時などに有用であり、障害者や難病のある方、また、その家族が地域生活を送る上で安心感をもたらすと考えています。本市としては、今後、ヘルプカードの導入に向けて、障害や難病のある方のご意見を伺いながら、郡内3町と連携して検討してまいりたいと考えています。



医療費の削減について 歯と口腔から考える

堀口 伊代子（市議団未来）

問

歯周病は、心臓病、肺炎、脳卒中、糖尿病などを引き起す原因があることがわかつて

困ったときに、周囲に自分の障害への理解や支援を求めるためのものであります。現在、県・市町や民間に

要です。また、「鼻呼吸」が重要で、鼻は空気の病原菌から体を守る機能があり、口呼吸によつてインフルエンザや様々なアレルギー疾患が急増していると言われております。

修か議論は分かれるところですが、大規模改修という決定に至った経過をお伺いいたします。また改修の内容はどうになるのかお伺いいたします。

答 図書館本館は、建築が旧耐震基準によるものであつたため、平成23年度に耐震診断を実施した結果、1階及び2階部分に、国の耐震指標の0・6を下回る部分がありましたが、コンクリートの中性化は進んでいないとの判断であり、耐震補強をすることにより、引き続き十分利用できるという結果でした。一方で、全面的に建て替えるには、莫大な費用を要することは、ご承知のとおりと思います。このため、耐震補強をすることにより、引き続き利用できること、また、このような建

物を建て替えることの費用対効果等を勘案し、改修工事を行うこととさせていただきました。
改修内容は、耐震補強工事の実施とあわせて、外壁やエレベーター、冷暖房設備、給排水設備、電気設備及び防災設備の更新などを行います。図書館機能の拡充としては、新たに蔵書を収容できるよう増築します。また、3階フロアを多世代交流スペースとして、親子で絵本を読んだり、飲食することができるテーブルや、パソコンを使えるコーナーを設置することを考えています。

利用者の皆様の意見を取り入れながら、幅広い年齢の方にご利用いただけるよう、また、地域に愛される図書館を目指し、整備してまいります。

小学校入学児童にランドセルを贈呈する事業実施の検討について

広瀬伸一（平政但楽部）

問 茨城県内9自治体がランドセル配布を実施している。目的は、「新入学児童の健やかな成長を願い、保護者の入学時における経費の負担軽減と少子化対策」として実施され、保護者アンケート調査では「ほぼ全員の保護者がランドセル配布を要望している」との結果であった。本事業を本庄市が実施すれば、

答 県内初となることから、他自治体との差別化が図られ、「子育て世代が定住の地として選択するきっかけ」の一つとなり、その効果は期待できると考えるが見解を伺う。教育委員会では、従前より小学校入学祝品として、色のランドセルカバーや防犯ブザ



その他質問

12月定例会の一般質問で、紙面の都合上、

掲載できなかつたものは、次のとおりです。

清水 静子

・デマンド交通について

堀口伊代子

・本市における土曜授業の実施及び学力テストについて

林 富司

・中心市街地の空き家解消について

巴 高志

・本庄市の教育行政について

高橋 和美

・不登校の現状と防止対策について

岩崎 信裕

・中山道電線類地中化について

高田 雅寿

・早稲田の杜地域の信号について

明堂 純子

・花火大会について

広瀬 伸一

・市内公共施設避難所について

早野 清

・公売物件について

柿沼 綾子

・独自のまちづくりについて

小暮 ちえ子

・よりよい子ども・子育て支援新制度にするために

・がん対策の推進について



委員会のアート

平成26年第4回定例会における各委員会の審査内容について、主なものをご紹介します。

○第112号議案〔平成26年〕
△総務常任委員会△

- ## ○第11号議案「平成26年度本庄市一般会計補正予算（第6号）」

美利泰語の内容は、日本通商美鋸行煉瓦倉庫の改修などについて質疑

- がありました。
付託議案12件について、すべて
可決すべきものと決しました。

◆建設産業常任委員会◆

- （第8号議案第一号）いまい台交流センター設置及び管理に関する条例を廃止する条例

本庄いまい台交流センターの利用状況などについて質疑がありました。

◆17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会◆



建設中の「アスピアこだま」

3月定例会の予定

- 2月26日(木) 10:00～ 本会議（議案説明）
2月27日(金) 10:00～ 本会議（議案質疑）
3月3日(火) 9:30～ 総務常任委員会・厚生文教常任委員会
3月4日(水) 9:30～ 総務常任委員会・厚生文教常任委員会
3月5日(木) 9:30～ 建設産業常任委員会
3月6日(金) 9:30～ 建設産業常任委員会
3月9日(月) 9:30～ 17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会
3月10日(火) 9:30～ 議会活性化特別委員会
3月17日(火) 9:30～ 本会議（一般質問）
3月18日(水) 9:30～ 本会議（一般質問）
3月19日(木) 9:30～ 本会議（一般質問）
3月23日(月) 10:00～ 本会議（議案採決）

※本会議の日程は、議事の都合により変更になることがあります。

◆◆ インフォメーション ◆◆

会議録を一般公開しています

○議案の審議等について、詳しくお知りになりたい方は、会議録が閲覧できますのでご覧ください。議会事務局、図書館、公民館、市議会ホームページにてご覧いただけます。

★会議録検索のアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/honjo/honjo.html>

傍聴のお知らせ

【本会議を傍聴される方】

本会議は、左記のとおり一般質問の日は午前9時30分に、それ以外の日は午前10時に開会予定です。傍聴を希望される方は、議会事務局で傍聴の手続きを行っていただき傍聴席にご入場ください。

【委員会を傍聴される方】

委員会は、通常、午前9時30分に開会します。当日の委員会開会15分前までに議会事務局で傍聴の手続きを行ってください。各委員会の定員は3名で、定員を超えた場合は抽選により決定いたします。

地に広がっています。若者の人口流出が進むな
か、様々な取り組みが、次
世代を担う若者たちが故郷
に集い、生まれ育った故郷
の魅力、人の温かさを見直
すきっかけになつてほしい
と願っています。

1月11日、市民文化会館において成人の祝いが開催され、市内の新成人832名のうち、694名が出席されました。

編集後記